

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始 ・平成25年度終了(予定)		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項及び第25項		関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、開発途上国出身の私費留学生在が入学・進学等に必要な資金を調達できずに我が国における学業遂行を断念する事態に陥ることを防止し、円滑な滞日留学生生活を可能とすることで、途上国の人材育成、知日家・親日家の拡大に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国出身の私費留学生の日本における学業遂行を支援するため、希望する留学生に対する資金貸与に係る経費を負担するもの(供与資金の原資は国際協力機構が出資、本拠出金では事業実施に必要な事務経費等を支援)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	78	58	41	29	11	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		78	58	41	29		
	執行額		78	58	41			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年間250名の新規学生を目標としていたが、22年度後半からは新規学生への貸与を中止。 ※2011年5月末時点で、41大学の1,250人の留学生に奨学金を供与し、貸与総額は31,301万円。		成果実績	名	260	212	N/A	250
			達成度	%	104%	85%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規協力大学数		活動実績 (当初見込み)	校	5	—	—	—
	なお、事業廃止が決定したことから、22年度後半以降新規貸与を終了し、回収業務に専念している。				()	()	()	
単位当たり コスト	学生一人当たりの年間運営費 約13,000円		算出根拠	(平成23年度)運営費 8,037,000円÷620名(貸与学生数)≒13,000円				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	国際連合大学拠出金		29	11	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	計		29	11				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		現在は新規貸与は行わず、決定済みの貸与と資金回収業務のみを実施している。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件事業による資金は有償で貸与され、裨益する留学生により適切に負担されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		新規貸与中止前の活動実績は、目標と照らして適切である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	留学生借款事業、JASSO他	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。			
	予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		120	平成23年行政事業レビュー 124	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省

〔 本事業の実施を監督するとともに、業務経費 〕



A 国連大学

〔 本事業の実施を行う。協力大学の資金の貸与 〕



B 協力大学
22

〔 給付学生からの資金の回収を行う。協力大学
は、秋田大学、埼玉大学、フェリス女学院大
学、津田塾大学等41の国公立・私立大学。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 国連大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	嘱託職員2名分	11			
運営費	事務機器経費, 出張費, 通信費等	8			
業務委託費	協力大学の留学生からの資金回収業務に係る費用	22			
計		41	計		0
B. 協力大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	留学生からの資金回収業務に係る費用	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学		41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					